

## 第24回京都大学市民防災講座 チャット機能・アンケートの質疑応答

兵庫県立大学大学院 阪本先生のご講演に関する質疑応答	
Q	A
これまでに被災地で女性がリーダーとして活躍した事案はございますか？	少しずつですが、女性が自主防災組織の会長・町内会課長のところが増えてきています。避難所については、女性がリーダーの避難所は、住環境に目配りができている印象があります。
避難した際、男性側として、どういったことを注意したら良いでしょうか？	女性だけでなく、子供や高齢の方など色々な方への配慮が行き届いているか気かけ、声がけをしていただくのが良いと思います。避難所に着替えのスペースがあるのか、トイレは男女別の方が使いやすいのでは、高齢の方の介護スペースや、子供のオムツを替えるスペースがあるのか等。女性同士だと言出しにくいこともありますので、気が付いた方が改善に向けて働きかけていただくと有難いです。
子供を預かるボランティアには、法的な障害はないのでしょうか？	保育士や託児等を業務として行う場合はそれなりの要件が求められます。託児が必要な場合は、保育有資格者と連携し、ボランティアにサポートする仕組みがつくれると良いですね。
女性等の避難場所として在宅や車中泊など分散化していますが、相談に対して対策は十分なのでしょうか？	相談窓口がないのが悩ましいですね。そのような窓口体制を設けることも大切だと思います。
被災者の方のアンケート結果を詳しく聞かせていただくことは可能でしょうか？	概要を掲載した冊子は以下のサイトからご覧いただけます。 <a href="https://drg-u-hvogo.jp/wp-content/themes/gensai2020/pdf/news/202103Kosodatehen-ss.pdf">https://drg-u-hvogo.jp/wp-content/themes/gensai2020/pdf/news/202103Kosodatehen-ss.pdf</a>
災害時、高齢者が避難する時の注意点を教えてくださいませんか？	高齢の方ほど、日頃おつきあいのある方や、信頼している方の誘いに耳を傾けてくださいますので、そういう方が避難の時に声がけをして一緒に避難して下さると避難しやすいと思います。
災害発生時、自分が果たして本当に避難という行動をするのか疑問です。避難指示が出たとしても正常性バイアスが働き大丈夫なのではと思ってしまう。行動するのに必要なきっかけは何でしょうか？	まず、ハザードマップ等でご自宅の位置を確認し、自分の家がどの災害で被災するリスクがあるのかを確認してください。もし、水害・土砂災害等で被災する可能性が高い場合は、どのタイミング(レベル3、レベル4)で、どこに避難するのかを決めておくこと、レベル4になったら躊躇なく避難してください。

立命館大学 藤本先生のご講演に関する質疑応答	
Q	A
土砂災害の専門家として、家庭ではどのような防災対策をされているでしょうか？また、防災マップで確認して、被害想定がない時には、他にどのような対応が必要でしょうか？	豪雨災害ではありませんが、地震時の家具の転倒には対策をしています。また、豪雨時も含めて緊急避難用の防災用品や食料等の備蓄は取り揃えています。ハザードマップで被害想定がない場合でも想定した以上の規模の現象が起こったときには被害が発生する場合があります。地震災害も含めて何が起きても大丈夫のように日ごろから準備することが重要です。
土石流等の対策として、よい土地利用(果樹園、針葉樹林など)や気候の詳細を教えてください。	斜面崩壊が土石流となる場合には森林(林地)を管理する対策はあります。ただし、どういった森林のタイプが良いというわけではなく、斜面崩壊を防ぐ根系発達を促進する防止力向上を図る管理が重要となります。また、土石流の発生に対して気候は誘因(きっかけ)ですので、対策することはできません。

「その地域にとってどれくらいの危険度があるか？」地域＝家の周りについて、小中学校で知る、学ぶ授業は十分に持たれているのでしょうか？	小中学校のほとんどでは授業や学校行事などの一環として防災教育がなされています。十分かという点は地域での災害の種類の違いや各校での取り組みが異なりますのでなかなかお答えしにくいところです。
講演資料にある、2014年丹波の土砂災害写真は丹波のどの地域でしょうか？ また、続く2枚の写真もどの地域のものでしょうか？	最初の写真は市島町を撮影したものです。続く2枚の写真は上鴨阪地区の深層崩壊です。
講演に出てきた「住民情報を追加した新たなハザードマップ」には大変興味を持ちましたし、それを作成し活用することで大きなメリットがあるのではと考えます。しかし誰が主体となって行うのか。行政では限度があるでしょうか、そのあたりの連携をどのようにして行えば、取り組みが広がるとお考えでしょうか？	既に小中学校では地域防災マップを作成するような活動が行われている所があります。こうした活動に地域住民や専門家が加わる事ができれば、行政頼りではない取り組みが可能になるのではと考えております。
災害発生時、自分が果たして本当に避難という行動をするのか疑問です。避難指示が出たとしても正常性バイアスが働き大丈夫なのではと思ってしまう。行動するのに必要なきっかけは何でしょうか？	避難しなかったことで被災した事例を知ることが考えるきっかけの一つとなるでしょうか。あの時避難していれば大丈夫だったという前例は多くあります。避難することの大切さ、意味を考え、ご自身の行動を見直すことになるかもしれません。

日本気象協会 小原氏のご講演に関する質疑応答	
Q	A
既往最大比の予測はすでに運用されているものなのでしょうか？	弊社内で運用しております。弊社発信の防災レポートの他、tenki.jpの日直予報士でも取り上げております。
大雨の「既往最大値」は、何のデータで算出しているのでしょうか？	国交省解析雨量から算出しています。
地域ごとの既往最大値は、災害が迫っているとき以外に知る方法はないのでしょうか？	アメダス地点であれば、気象庁ホームページの 最新の気象データ > 降水の状況 > データ(一覧表) から確認することができます。大雨が降っているときの状況だけでなく、過去の既往最大値も把握することができます。 <a href="http://www.data.jma.go.jp/obd/stats/data/mdrr/pre_rct/alltable/pre24h00.html">http://www.data.jma.go.jp/obd/stats/data/mdrr/pre_rct/alltable/pre24h00.html</a>
昔と比較して警報の出る回数が増えたと感じるのですが、何が原因なのでしょうか？	警報が市町村単位で発表されるようになり、細分化されたことにより発表回数が増えました。また全国的に大雨の回数が増えていることも影響していると思われます。
線状降水帯が大変危険なことがわかりました。最近よく耳にするようになりましたが、なぜ最近よくできるようになったのでしょうか？	線状降水帯は、昔からある気象現象ですが、「平成26年8月豪雨」の広島県での豪雨災害から着目されるようになったようです。
線状降水帯、地形的に、発生しやすい地域はどのあたりでしょうか	関西では淀川に沿って雨雲が発生する「淀川チャンネル」があります。風が海峡を抜けて山脈にぶつかる地形で発生しやすいです。
警報・注意報は市町村単位ということでしたが、行政区分と気象は必ずしも一致しないと思いますが、具体的には、どういう基準で判断されているのでしょうか？	警報・注意報は気象庁から発表されています。基準は地域ごとに定められています。各地域の基準等は気象庁HPから確認することができます。 <a href="https://www.jma.go.jp/jma/kishou/known/kijun/index.html">https://www.jma.go.jp/jma/kishou/known/kijun/index.html</a>
どのようにしたら天気予報の確度が上がると考えられますか？どんなデータが足りないのか是非、教えてください。	現在予測の主流となっている数値予報の計算の初期値に当てはめるデータを、より細かくより均等に与えることによって、天気予報の確度は上がると考えられます。天気は地球全体で考える必要があり、日本国内だけメッシュを細かくしても、精度には限界があります。地球の広範囲が海であり、海上のデータがもっと必要になります。

西日本旅客鉄道株式会社 松田氏のご講演に関する質疑応答

Q	A
<p>計画運休をするかどうかの判断はJR西日本独自で行っているのでしょうか？それとも気象庁など気象に詳しい方と協力して判断しているのでしょうか？</p>	<p>気象庁や(株)ウェザニュース、(一財)日本気象協会などの専門機関から、雨、風、雪、などに関する線区ごとの詳細な気象情報を入手し、それらの情報に基づき、JR西日本が計画運休を判断しています。</p>
<p>計画運休の課題にお客様への効果的な周知の方法とありましたが、現在の方法ではどのような問題があるのでしょうか？</p>	<p>駅頭掲示、HP (twitter含む)、報道機関等を通じて、4か国語(日本語、英語、中国語&lt;繁体、簡体&gt;、韓国語)で、外国人を含むお客様への前広なご案内に配慮し、丁寧な周知に努力していますが、計画運休時や回復時の運休情報などを知らずに駅に来られるお客様がおられますので、さらに改善していく必要があると認識しているところです。</p>
<p>「防災カルテ」は平行して運行する他鉄道や道路管理者と共有することはありますか？</p>	<p>「斜面防災カルテ」は、平行して運行する他鉄道や道路管理者と共有していませんが、落石などの災害発生情報は、道路管理者と速やかに共有できる仕組みを整えています。</p>
<p>山陰線も8/16の大雨で小田から田儀間で国道から地滑りが発生し、現在、国道を管理している国土交通省松江道路管理所が復旧工事を行い、徐行をさせて10/2開通予定です。トンネルを挟んで同じような地形が続いているため、降雨や地震が発生した際、全て脆弱な危険な箇所に見えます。斜面カルテでは、いかがなものでしょうか？</p>	<p>山陰線の運休(バス代行)では、大変ご迷惑をおかけしております。当該区間の斜面防災カルテでは、トンネルを挟んだ区間においても、想定される災害形態として、地すべりが挙げられており、土砂流入等の災害歴が多い区間として管理しています。</p>
<p>また、徐行だけではなく、風速計や落石検知のような、ひずみ計、孔内傾斜計など活用した停止信号を現示させる装置の設置はしないのでしょうか？</p>	<p>また、地すべりの動きを把握するために傾斜計やひずみ計などを設置した事例は、過去、他の地すべり区間ではありますが、当該箇所では、孔内傾斜計などを活用して停止信号を現示させる装置は設置していません。</p>